(証券コード　6902)
平成24年６月４日

株　主　各　位

愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地
株式会社デンソー
取締役社長　加　藤　宣　明

第89回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

　さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

　なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、平成24年６月19日（火曜日）午後５時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1.　**日　　時**　平成24年６月20日（水曜日）午前10時
2.　**場　　所**　愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地　当社本店
3.　**会議の目的事項**

報 告 事 項　(1) 第89期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第89期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役全員任期満了につき14名選任の件
第３号議案　役員賞与支給の件

以　上

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
・開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。
・書面またはインターネット等による議決権行使の方法につきましては、34頁及び35頁をご覧ください。

・株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.denso.co.jp）に掲載させていただきます。
・連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.denso.co.jp）に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

1.　企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、欧州債務危機を背景とした景気減速や、中国等の新興国での金融引き締めの影響が経済の下押し圧力となり、総じて成長が鈍化しました。一方、米国経済は緩やかな回復が続き、日本経済は東日本大震災、タイの洪水といった自然災害により大きなダメージを受けましたが、年度末にはその影響も解消し、経済は回復基調へと転じました。

自動車業界においては、欧州は販売が減少しましたが、新興国市場が堅調であったことに加え、米国・日本市場の回復により、世界全体としては緩やかに拡大しました。特に日本は、年度の前半は東日本大震災の影響で車両生産が落ち込んだものの、サプライチェーン復旧に伴い、６月以降は急速に回復しました。年末にも、タイの洪水による影響で一時的に生産減となりましたが、１月以降は前年を上回る水準まで回復しました。

当社グループにおいても、４、５月は大幅な減産となりましたが、全社一丸となって挽回に取り組んだ結果、７月には震災前の水準までに回復し、下期もタイの洪水の影響による一時的な停滞はありましたが、増産対応に努めた結果、年間の生産量は前年を上回りました。なお、東日本大震災の支援活動については、被災地の復旧・復興に向け、様々な支援活動を展開してきました。今後も引き続き、被災地の復興に尽力してまいります。

平成21年に策定した構造改革３ヵ年計画の最終年にあたる当期は、「事業体質のスリム化」を着実に推進してきた結果、1,000億円を超える固定費削減の成果が業績にも現れ、リーマンショック後の危機的な状況を乗り越えることができました。さらに、「次の成長に向けた体制作り」の取り組みとして、省燃費・ＣＯ２削減のための技術開発とともに、安全・情報通信分野の開発にも注力してきました。

ガソリンエンジンでは、内燃機関の効率向上に貢献する新世代ガソリン直噴システムのインジェクターや高圧ポンプ等の製品が、マツダ株式会社の高効率直噴ガソリンエンジン「ＳＫＹＡＣＴＩＶ－Ｇ」を始め、日本、アメリカ、欧州のカーメーカーに採用されました。また、車両停止時だけでなく減速時にもエンジンが停止できるアイドルストップシステムとして、タンデムソレノイドスタータを開発し、ダイハツ工業株式会社やジャガーを始めとする国内外のカーメーカーに納入を開始しました。ハイブリッド・電気自動車では、インバータ等の基幹部品

を量産化しており、小型・高出力の両面冷却タイプのインバータが、昨年８月に発売されたトヨタ自動車株式会社のカムリに搭載されました。また、当社として初のモータジェネレータがトヨタ自動車株式会社の小型ハイブリッド車アクアに採用されました。
　情報通信分野では、車内で様々な情報サービスを受けたいという市場ニーズに応えるため、「ＡＲＰＥＧＧｉＯ（アルペジオ）」を開発しました。これは、施設検索や音楽再生等のスマートフォン用のアプリケーションを車内で安全にカーナビのディスプレイ上で操作できるようにしたものです。今後は、「ＡＲＰＥＧＧｉＯ（アルペジオ）」対応のナビ機種の充実を目指すとともに、ナビとスマートフォンとの連携サービスを通じて、安全性を確保しつつ、ユーザーの利便性の向上を図っていきます。

　また、地域ごとのニーズを迅速に吸い上げ製品開発に反映するために、米国、欧州、豪亜に加え、中国、インド、ブラジルのテクニカルセンターを強化し、日本を含めた世界７地域の連携を密にした開発体制を整備しました。
　中国やインド、アセアン向けの製品開発では、地域のニーズを踏まえた機能･性能の適正化により、生産コストを低減させた製品の開発を推進してきました。新興国市場に向け、23製品を対象にコストハーフ（半減）を目標として原価低減活動に取り組んだ結果、幅広いカーメーカーの新規受注に結びついています。
　さらに、厳しい事業環境の中で国内のモノづくりの競争力を維持していくために、生産ラインの高速・高稼働化による生産性の画期的な向上や、超コンパクトな設備を開発し、投資額をミニマム化する活動等により、ダントツの国際競争力を備えた工場作りを推進しています。

　市販事業では、車の使用年数が長くなる中で、補修・交換用部品の需要も世界的に拡大しています。昨年７月にアフターマーケット事業部を設置し、また、本年４月には国内の販売会社９社を統合し新会社「株式会社デンソーセールス」を設立する等、市販事業拡大に向けた体制の強化を進めています。新事業分野では、これまでに自動車で培った技術や知見を、自動車以外の様々な分野で活かす活動に取り組んでいます。例えば、ハウスメーカーと共同で、住宅のエネルギーを最適に管理するＨｏｍｅ　Ｅｎｅｒｇｙ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　Ｓｙｓｔｅｍ（ＨＥＭＳ）を開発しています。オプション機能として、プラグインハイブリッド車や電気自動車と接続することにより、家と車で使うエネルギーを連携させ、より効率的に使用することができます。また、医療・健康、セキュリティ、食流通分野においても、当社の自動車分野で培ってきた技術を活用し、新たな価値やビジネスモデルの創出につなげる取り組みを進めています。

　当期の業績は、期末にかけて生産が大幅に回復したことにより、売上高は３兆1,546億円（前期比232億円増、0.7％増）と増収になりました。売上増加に伴う操業度差益や、合理化効果等があったものの、円高による為替差損等により、営業

利益は1,607億円（前期比276億円減、14.7％減）、経常利益は1,808億円（前期比265億円減、12.8％減）、当期純利益は893億円（前期比537億円減、37.6％減）と減益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、震災影響で上期は減産となったものの、下期の挽回生産により、売上高は２兆1,976億円（前期比847億円増、4.0％増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や固定費削減、合理化努力により839億円（前期比205億円増、32.3％増）と増益になりました。

北米地域は、車両生産は増加したものの、上期の震災の影響や為替換算差により、売上高は5,121億円（前期比239億円減、4.5％減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損や為替差損により88億円（前期比166億円減、65.4％減）と減益になりました。

欧州地域は、輸出が好調な欧州メーカーを中心に売上が増加したものの、為替換算差により、売上高は3,872億円（前期比141億円減、3.5％減）と減収、営業利益は、製品構成の悪化等により64億円（前期比46億円減、41.6％減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの挽回生産があったものの、震災やタイ洪水の影響が残り、売上高は6,267億円（前期比257億円減、3.9％減）と減収、営業利益は、製品構成の悪化等により595億円（前期比235億円減、28.3％減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は577億円（前期比26億円減、4.3％減）と減収、営業利益は32億円（前期比33億円減、51.0％減）と減益になりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に1,794億円の設備投資を行いました。

資金調達については、今後の投資資金に充当するため、主として当社において1,221億円の銀行借入及び500億円の社債発行を行いました。

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済は、上昇に転じた米国に加え、先進国を上回る成長を維持する中国・インドが、引き続き成長を支える原動力になると想定されます。自動車業界においても、日本は、エコカー補助金による販売底上げ効果と震災復興需要により前年超え、海外は旺盛な需要に支えられた新興国が引き続き牽引し、全体では前年を上回る販売水準が見込まれます。

一方、自動車業界を取り巻く事業環境の変化は激しく、技術革新のスピードはさらに速まっています。こうした中でさらなる事業の拡大を目指し、省燃費・クルマの電動化への対応、安心・安全なクルマ社会の実現、情報通信分野での技術開発の強化を進めていきます。また、成長市場への対応としてグローバルな開発・生産・調達体制を強化するとともに、低コスト製品の開発や、部品の標準化・共用化を進めることでコスト競争力を強化していきます。加えて、定着する円高への対応として、現地調達や材料輸入の拡大等、為替変動リスク軽減にも取り組んでいきます。以上の取組みを進めるにあたり、「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智総力の結集」を行動の３本柱としたデンソーグループ・グローバル中期方針を策定しました。今後はこの中期方針にもとづいて、積極的に事業拡大に挑戦し、持続的な成長を続ける企業を目指していきます。

平成23年７月、当社及び当社子会社のアスモ株式会社は、一部の自動車用部品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。また、当社は、平成24年１月に米国司法省との間で、当社顧客への一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金7,800万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結しました。当社は、今後も、これまで徹底してきた独禁法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第86期 (平成21年３月期)	第87期 (平成22年３月期)	第88期 (平成23年３月期)	第89期 (平成24年３月期)
売　上　高	百万円 3,142,665	百万円 2,976,709	百万円 3,131,460	百万円 3,154,630
経常利益 又は経常損失(△)	百万円 △35,327	百万円 152,672	百万円 207,228	百万円 180,754
当期純利益 又は当期純損失(△)	百万円 △84,085	百万円 73,427	百万円 143,033	百万円 89,298
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	円　銭 △104　13	円　銭 91　11	円　銭 177　49	円　銭 110　81
純　資　産	百万円 1,900,719	百万円 2,032,264	百万円 2,072,443	百万円 2,117,201
総　資　産	百万円 3,018,438	百万円 3,364,070	百万円 3,380,433	百万円 3,607,697

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アスモ株式会社	4,500 百万円	※ 83.37 %	モータ等の製造及び販売
アンデン株式会社	1,002 百万円	100.00	電子機器等の製造及び販売
浜名湖電装株式会社	479 百万円	76.58	パワトレイン機器等の製造及び販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	226,750 千米ドル	100.00	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	※ 100.00	熱機器等の製造及び販売
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	※ 100.00	電子機器・パワトレイン機器等の製造及び販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ	100.00	自動車部品等の販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 千ユーロ	※ 100.00	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売
デンソー・サーマルシステムズ株式会社	170,900 千ユーロ	※ 100.00	熱機器等の製造及び販売
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ有限会社	25,000 千ズロチ	※ 100.00	熱機器等の製造及び販売
デンソー・セールス・UK株式会社	4,897 千ポンド	※ 100.00	自動車部品等の販売及び研究開発
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万バーツ	※ 100.00	自動車部品等の販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万バーツ	※ 51.25	パワトレイン機器・熱機器等の製造及び販売
サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社	2,816 百万バーツ	※ 90.00	パワトレイン機器等の製造及び販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社(シンガポール)	302,373 千シンガポールドル	100.00	豪亜地域の統括運営及び市販部品販売
電装（中国）投資有限公司	2,150 百万元	100.00	中国の統括運営及び自動車部品販売

（注） ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

(6) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

パワトレイン機器　(コモンレールシステム、フューエルポンプ、点火コイル、各種バルブ、スタータ、オルタネータ、インバータ等)

電　子　機　器　(エンジン制御コンピュータ、各種半導体センサ、ＩＣ、リレー等)

熱　　機　　器　(カーエアコンシステム、ラジエータ、バス・農建機用エアコン等)

情　報　安　全　(コンビネーションメータ、カーナビゲーションシステム、エアバッグ用各種センサ＆コンピュータ、電動パワーステアリング用センサ＆コンピュータ等)

モ　　ー　　タ　(ワイパシステム、ウォッシャシステム、パワーウィンドモータ等)

産　業　機　器　(バーコードハンディスキャナ＆ハンディターミナル、各種ロボット、機器用冷却器等)

生活関連機器　(自然冷媒（ＣＯ２）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調等)

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社

本　　　　社：愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地

支　　　　社：東京

支　　　　店：東京、大阪、広島

工　　　　場：池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善明（以上愛知県)、大安（三重県)

研　究　所：基礎研究所（愛知県)

試　験　場：額田（愛知県)

② 子会社

主要な販売会社	**北米地域**
	デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社（米国 ミシガン州）
	デンソー・セールス・カナダ株式会社（カナダ オンタリオ州）
	欧州地域
	デンソー・ヨーロッパ株式会社（オランダ ウェスプ市）
	デンソー・セールス・ＵＫ株式会社（イギリス ハートフォードシャー州）
	豪亜地域
	デンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（シンガポール）
	デンソー・セールス・タイランド株式会社（タイ サムトプラカン県）
	電装（中国）投資有限公司（中華人民共和国 北京市）
主要な製造会社	**日本**
	アスモ株式会社（静岡県）
	アンデン株式会社（愛知県）
	浜名湖電装株式会社（静岡県）
	北米地域
	デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社（米国 ミシガン州）
	デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社（米国 テネシー州）
	欧州地域
	デンソー・サーマルシステムズ株式会社（イタリア トリノ市）
	デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ有限会社（ポーランド ティヘ市）
	豪亜地域
	デンソー・タイランド株式会社（タイ サムトプラカン県）
	サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社（タイ チョンブリ県）

(8) 従業員の状況

従　業　員　数	前期末比増減
126,036名	2,871名（増）

（注）　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表示しています。

(9) 主要な借入先の状況

借　　　入　　　先	借　入　金　残　高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行シンジケートローン	百万円 45,200
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	20,000
株式会社北海道銀行	20,000
愛知県信用農業協同組合連合会	10,000
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
株式会社京都銀行	10,000
住友信託銀行株式会社	10,000
株式会社百五銀行	10,000
富国生命保険相互会社	10,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	9,908
そ　の　他	81,470
計	236,578

（注）1.　企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。
2.　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とする12社によるもの（32,200百万円）及び４社によるもの（13,000百万円）です。
3.　住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しています。

2.　会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数　805,933,883株（自己株式　78,134,830株を除く）

(2) 株主数　70,380名

(3) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	千株 199,254	% 24.72
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビーブイ	46,439	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,179	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	31,111	3.86
日本生命保険相互会社	24,050	2.98
デンソー従業員持株制度会	19,428	2.41
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT － TREATY CLIENTS	10,990	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,036	1.25

（注）1.　当社は自己株式を78,135千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2.　持株比率は自己株式（78,135千株）を控除して計算しています。
3.　株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株（持株比率0.84％）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）

3.　会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

(1)　新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成18年６月27日	平成19年６月26日	平成20年６月25日
新株予約権の数	8,530個	13,820個	16,520個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	853,000株	1,382,000株	1,652,000株
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	3,950円／株	5,030円／株	3,447円／株
行使期間	平成20年８月１日から 平成24年７月31日まで	平成21年８月１日から 平成25年７月31日まで	平成22年８月１日から 平成26年７月31日まで

発行決議の日	平成21年６月24日
新株予約権の数	18,090個
株式の種類	普通株式
株式の数	1,809,000株
発行価額	無償
行使価額	2,920円／株
行使期間	平成23年８月１日から 平成27年７月31日まで

(2)　当社の取締役が保有する新株予約権の状況

発行決議の日	平成18年６月27日	平成19年６月26日	平成20年６月25日
新株予約権の数	1,150個	2,700個	3,200個
保有者数	13名	13名	13名

発行決議の日	平成21年６月24日
新株予約権の数	3,300個
保有者数	13名

4.　会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏　　　　　名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
深谷紘一（ふかや こういち）	※ 取締役会長	〔重要な兼職の状況〕 株式会社ジェイテクト　社外監査役
加藤宣明（かとう のぶあき）	※ 取締役社長	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社　社外監査役
徳田寛（とくだ ひろみ）	※ 取締役副社長	技術統括、欧州地域担当
小林耕士（こばやし こうじ）	※ 取締役副社長	事務統括、中国地域担当
土屋総二郎（つちや そうじろう）	※ 取締役副社長	生産統括、生産推進センター・豪亜地域担当
広中和雄（ひろなか かずお）	専務取締役	コーポレートセンター担当
杉光（すぎ ひかる）	専務取締役	技術開発センター・北米地域担当
白崎慎二（しらさき しんじ）	専務取締役	電子機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕 株式会社東海理化電機製作所　社外取締役
宮木正彦（みやき まさひこ）	専務取締役	パワトレイン機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社　取締役 澤藤電機株式会社　社外監査役
鹿村秋男（しかむら あきお）	専務取締役	熱事業グループ担当

氏　　　名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
丸山（まるやま）　晴也（はるや）	専務取締役	営業グループ担当
田島（たじま）　明雄（あきお）	専務取締役	調達グループ・コーポレートセンター（副）担当
豊田（とよだ）　章一郎（しょういちろう）	取締役	〔重要な兼職の状況〕 アイシン精機株式会社　社外監査役 社団法人日本経済団体連合会　名誉会長
渡辺（わたなべ）　敏男（としお）	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社　社外監査役
岩瀬（いわせ）　正人（まさと）	常勤監査役	
張（ちょう）　富士夫（ふじお）	監査役	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社　取締役会長 東海旅客鉄道株式会社　社外取締役 ソニー株式会社　社外取締役 豊田自動織機株式会社　社外取締役
齋藤（さいとう）　勉（つとむ）	監査役	〔重要な兼職の状況〕 弁護士
近藤（こんどう）　敏通（としみち）	監査役	〔重要な兼職の状況〕 近藤敏通会計事務所　所長 中央可鍛工業株式会社　社外監査役

（注）1.　※印は代表取締役です。
2.　監査役張　富士夫、齋藤　勉、近藤　敏通の３氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
3.　監査役近藤　敏通氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4.　監査役齋藤　勉、近藤　敏通の両氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	人数	報酬等の額
取　締　役	14名	847百万円
監　査　役	6	107
計	20	954

（注）1.　報酬等の額のうち、社外役員（監査役４名）の報酬等の額は27百万円です。
2.　上記には、平成23年６月22日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名及び社外監査役１名が含まれています。
3.　上記報酬等の額には、次のものが含まれています。
（1）　平成24年６月20日開催の第89回定時株主総会決議予定の役員賞与金の支給額　取締役　225百万円　監査役　25百万円
（2）　ストックオプションによる報酬額
・平成21年６月24日開催の第86回定時株主総会決議　取締役　44百万円

(3) 社外監査役に関する事項

①　重要な兼職先と当社との関係

監査役張　富士夫氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の46.1％を同社に販売しています。また、同氏の兼職先である株式会社豊田自動織機は当社の大株主であり、当社は同社との間に部品購入等の取引があります。

②　主な活動状況

氏　　名	主な活動状況
張　　富士夫	取締役会に17回中17回、監査役会に12回中12回出席しています。 取締役会及び監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
齋　藤　　勉	取締役会に17回中17回、監査役会に12回中12回出席しています。 取締役会及び監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。
近　藤　敏　通	平成23年６月22日に就任後、取締役会に12回中12回、監査役会に９回中９回出席しています。 取締役会及び監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。

なお、当社は、一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、米国司法省との間で平成24年１月に司法取引契約を締結しました。各社外監査役は、平素より取締役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、また、本件を受けましては、再発防止に向けてそれぞれの専門的見地から積極的に意見表明を行っています。

③　社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める額としています。

5.　会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①　当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	92百万円
②　当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	168百万円

（注）1.　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2.　当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

3.　当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計13社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6.　業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。

② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。

② その他リスクマネジメントは、ＣＳＲ推進会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。

② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。

③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① ＣＳＲ推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。

② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。

③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。

④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

⑹ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
④ ＣＳＲ（企業の社会的責任）を経営課題と位置付け、ＣＳＲ推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。

⑺ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

⑻ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 監査役は、取締役会・各種委員会等重要会議への出席、業務決裁書等重要書類の閲覧により、業務の執行状況を把握・監査する。
② 取締役・常務役員・使用人は、監査役に定期的または随時業務報告を実施する。

⑼ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は、監査室・会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。
② 監査役は、取締役会等重要会議付議資料の事前チェックを実施する。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

8.　企業集団の現況に関する重要な事項

平成24年１月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

連結貸借対照表

（平成24年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**2,120,108**	**流動負債**	**813,342**
現金及び預金	599,955	支払手形及び買掛金	457,782
受取手形及び売掛金	585,137	１年内償還予定の社債	50,000
電子記録債権	35,019	短期借入金	9,756
有価証券	422,187	未払費用	94,747
たな卸資産	324,513	未払法人税等	18,881
繰延税金資産	61,274	賞与引当金	54,410
その他	93,661	役員賞与引当金	516
貸倒引当金	△ 1,638	製品保証引当金	48,607
固定資産	**1,487,589**	その他	78,643
有形固定資産	**800,888**	**固定負債**	**677,154**
建物及び構築物	218,062	社債	190,000
機械装置及び運搬具	311,581	長期借入金	273,344
土地	159,762	繰延税金負債	7,461
建設仮勘定	65,280	退職給付引当金	189,935
その他	46,203	役員退職慰労引当金	1,881
無形固定資産	**15,528**	その他	14,533
ソフトウエア	11,516	**負債計**	**1,490,496**
のれん	820	**（純資産の部）**	
その他	3,192	**株主資本**	**2,048,011**
投資その他の資産	**671,173**	資本金	187,457
投資有価証券	509,674	資本剰余金	266,624
長期貸付金	2,083	利益剰余金	1,792,428
繰延税金資産	51,020	自己株式	△ 198,498
前払年金費用	72,634	**その他の包括利益累計額**	**△ 38,967**
その他	36,084	その他有価証券評価差額金	146,458
貸倒引当金	△ 322	繰延ヘッジ損益	△ 297
		為替換算調整勘定	△ 185,128
		新株予約権	**3,530**
		少数株主持分	**104,627**
		純資産計	**2,117,201**
合計	**3,607,697**	**合計**	**3,607,697**

連結損益計算書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

科目	金	額
	百万円	百万円
売上高		**3,154,630**
売上原価		2,719,890
売上総利益		**434,740**
販売費及び一般管理費		274,008
営業利益		**160,732**
営業外収益		
受取利息配当金	16,082	
その他	19,448	35,530
営業外費用		
支払利息	6,596	
その他	8,912	15,508
経常利益		**180,754**
特別利益		
子会社退職給付制度移行時差異	534	534
特別損失		
減損損失	183	
投資有価証券評価損	520	
独禁法関連損失	6,142	
子会社年金関連費用	10,960	17,805
税金等調整前当期純利益		**163,483**
法人税、住民税及び事業税	42,761	
法人税等調整額	18,563	61,324
少数株主損益調整前当期純利益		**102,159**
少数株主利益		12,861
当期純利益		**89,298**

連結株主資本等変動計算書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 23 年４月１日残高	**187,457**	**266,616**	**1,741,008**	**△ 198,584**	**1,996,497**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 37,878		△ 37,878
当期純利益			89,298		89,298
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		8		98	106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**―**	**8**	**51,420**	**86**	**51,514**
平成 24 年３月 31 日残高	**187,457**	**266,624**	**1,792,428**	**△ 198,498**	**2,048,011**

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
平成 23 年４月１日残高	**129,215**	**59**	**△163,372**	**3,462**	**106,582**	**2,072,443**
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 37,878
当期純利益						89,298
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,243	△ 356	△ 21,756	68	△ 1,955	△ 6,756
連結会計年度中の変動額合計	**17,243**	**△ 356**	**△ 21,756**	**68**	**△ 1,955**	**44,758**
平成 24 年３月 31 日残高	**146,458**	**△ 297**	**△185,128**	**3,530**	**104,627**	**2,117,201**

貸借対照表

（平成24年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**1,467,480**	**流動負債**	**721,828**
現金及び預金	465,154	買掛金	392,449
受取手形	2,385	１年内償還予定の社債	50,000
売掛金	355,296	１年内返済予定の長期借入金	2,000
電子記録債権	34,638	未払金	18,806
有価証券	302,575	未払費用	60,713
製品	35,578	未払法人税等	5,999
仕掛品	58,475	前受金	710
原材料及び貯蔵品	10,060	預り金	113,598
前渡金	52,721	賞与引当金	34,525
前払費用	1,463	役員賞与引当金	250
繰延税金資産	40,646	製品保証引当金	40,509
関係会社短期貸付金	56,546	その他	2,269
未収入金	50,297	**固定負債**	**582,823**
その他	2,110	社債	190,000
貸倒引当金	△464	長期借入金	232,608
固定資産	**1,432,582**	関係会社長期借入金	1,970
有形固定資産	**371,681**	退職給付引当金	150,036
建物	81,153	役員退職慰労引当金	533
構築物	13,755	その他	7,676
機械及び装置	126,559	**負債計**	**1,304,651**
車両運搬具	1,343	（純資産の部）	
工具器具及び備品	18,973	**株主資本**	**1,446,350**
土地	108,418	**資本金**	**187,457**
建設仮勘定	21,480	**資本剰余金**	**266,565**
無形固定資産	**8,930**	資本準備金	265,985
ソフトウエア	7,477	その他資本剰余金	580
その他	1,453	**利益剰余金**	**1,190,811**
投資その他の資産	**1,051,971**	利益準備金	43,274
投資有価証券	266,433	その他利益剰余金	1,147,537
関係会社株式	593,050	特別償却準備金	35
出資金	2,639	固定資産圧縮積立金	246
関係会社出資金	35,024	別途積立金	896,390
関係会社長期貸付金	40,464	繰越利益剰余金	250,866
繰延税金資産	38,646	**自己株式**	**△198,483**
前払年金費用	70,742	**評価・換算差額等**	**145,531**
その他	5,056	その他有価証券評価差額金	145,828
貸倒引当金	△83	繰延ヘッジ損益	△297
		新株予約権	**3,530**
		純資産計	**1,595,411**
合計	**2,900,062**	**合計**	**2,900,062**

損益計算書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

科目	金	額
	百万円	百万円
売上高		**2,031,561**
売上原価		1,844,487
売上総利益		**187,074**
販売費及び一般管理費		135,164
営業利益		**51,910**
営業外収益		
受取利息配当金	53,714	
その他	16,794	70,508
営業外費用		
支払利息	3,560	
その他	4,886	8,446
経常利益		**113,972**
特別利益		
関係会社株式売却益	2,883	
関係会社出資金売却益	2,693	5,576
特別損失		
投資有価証券評価損	519	
独禁法関連損失	6,142	6,661
税引前当期純利益		**112,887**
法人税、住民税及び事業税	13,965	
法人税等調整額	19,758	33,723
当期純利益		**79,164**

株主資本等変動計算書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成23年４月１日残高	187,457	265,985	572	43,274	89	227	896,390	209,545	△198,569	1,404,970
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△ 37,878		△ 37,878
特別償却準備金取崩額					△ 54			54		－
固定資産圧縮積立金積立額						19		△ 19		－
当期純利益								79,164		79,164
自己株式の取得									△ 12	△ 12
自己株式の処分			8						98	106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	8	－	△ 54	19	－	41,321	86	41,380
平成24年３月31日残高	187,457	265,985	580	43,274	35	246	896,390	250,866	△198,483	1,446,350

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成23年４月１日残高	128,709	59	3,462	1,537,200
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 37,878
特別償却準備金取崩額				－
固定資産圧縮積立金積立額				－
当期純利益				79,164
自己株式の取得				△ 12
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,119	△ 356	68	16,831
事業年度中の変動額合計	17,119	△ 356	68	58,211
平成24年３月31日残高	145,828	△ 297	3,530	1,595,411

独立監査人の監査報告書

平成24年５月９日

株式会社デンソー
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　松　真　人㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　達　治㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥　田　真　樹㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年５月９日

株式会社デンソー
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　松　真　人㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　達　治㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥　田　真　樹㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第４項第６号ならびに会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制)について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類（計算書類〔貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表〕およびその附属明細書ならびに連結計算書類〔連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表〕）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、当社および当社子会社のアスモ株式会社は公正取引委員会の立入検査を受けました。また、当社は米国司法省との間で罰金を支払うこと等に合意しました。監査役会といたしましては、当社およびグループ各社が再発防止と法令の遵守および企業倫理の一層の強化・徹底に努めていることを確認しております。今後とも独禁法コンプライアンス体制をより一層強化することなどについて適正な対応がなされるよう監査してまいります。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）については、指摘すべき事項は認められません。

平成24年５月15日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役　渡　辺　敏　男　㊞
常勤監査役　岩　瀬　正　人　㊞
社外監査役　張　　　富士夫　㊞
社外監査役　齋　藤　　　勉　㊞
社外監査役　近　藤　敏　通　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当について、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金23円
配当総額18,536,479,309円
なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、１株につき46円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成24年６月21日

第２号議案　取締役全員任期満了につき14名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	深谷紘一（ふかや こういち） （昭和18年12月３日）	昭和41年４月　当社入社 平成７年３月　当社取締役 平成10年６月　当社常務取締役 平成14年６月　当社専務取締役 平成15年６月　当社取締役社長 平成20年６月　当社取締役副会長 平成21年６月　当社取締役会長就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 株式会社ジェイテクト　社外監査役	52,600株
2	加藤宣明（かとう のぶあき） （昭和23年11月３日）	昭和46年４月　当社入社 平成12年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務役員 平成19年６月　当社専務取締役 平成20年６月　当社取締役社長就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社　社外監査役	32,200株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	徳田　寛（とくだ ひろみ） （昭和23年11月25日）	昭和46年４月　当社入社 平成12年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務役員 平成18年６月　当社専務取締役 平成20年６月　当社取締役副社長就任現在に至る 〔現在の担当〕 　技術統括、欧州地域担当	21,400株
4	小林耕士（こばやし こうじ） （昭和23年10月23日）	昭和47年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年６月　当社常務役員 平成19年６月　当社専務取締役 平成22年６月　当社取締役副社長就任現在に至る 〔現在の担当〕 　事務統括、中国地域担当	20,819株
5	土屋総二郎（つちや そうじろう） （昭和24年５月17日）	昭和50年４月　当社入社 平成14年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務役員 平成19年６月　当社専務取締役 平成23年６月　当社取締役副社長就任現在に至る 〔現在の担当〕 　生産統括、生産推進センター・豪亜地域担当	18,636株
6	広中和雄（ひろなか かずお） （昭和25年12月９日）	昭和48年４月　当社入社 平成14年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務役員 平成19年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　コーポレートセンター担当	22,600株
7	杉　光（すぎ ひかる） （昭和25年５月１日）	昭和49年４月　当社入社 平成14年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務役員 平成20年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　技術開発センター・北米地域担当	28,100株
8	白崎慎二（しらさき しんじ） （昭和27年３月８日）	昭和49年４月　当社入社 平成15年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務役員 平成20年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　電子機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕 　株式会社東海理化電機製作所　社外取締役	12,200株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	宮木正彦（みやきまさひこ） （昭和28年12月12日）	昭和52年４月　当社入社 平成16年６月　当社常務役員 平成22年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　パワトレイン機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕 　トヨタ紡織株式会社　取締役 　澤藤電機株式会社　社外監査役	17,000株
10	鹿村秋男（しかむらあきお） （昭和29年９月26日）	昭和52年４月　当社入社 平成16年６月　当社常務役員 平成22年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　熱事業グループ担当	12,500株
11	丸山晴也（まるやまはるや） （昭和29年11月29日）	昭和53年４月　当社入社 平成16年６月　当社常務役員 平成22年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　営業グループ担当	11,600株
12	田島明雄（たじまあきお） （昭和31年２月22日）	昭和53年４月　当社入社 平成17年６月　当社常務役員 平成23年６月　当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 　調達グループ・コーポレートセンター（副）担当	15,500株
13	※ 安達美智雄（あだちみちお） （昭和29年９月26日）	昭和52年４月　当社入社 平成18年６月　当社常務役員就任現在に至る	12,000株
14	豊田章一郎（とよだしょういちろう） （大正14年２月27日）	昭和33年８月　当社監査役 昭和39年８月　当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和56年６月　トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年７月　トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成４年９月　同社取締役会長 平成11年６月　同社取締役名誉会長 平成21年６月　同社取締役名誉会長退任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 　アイシン精機株式会社　社外監査役 　社団法人日本経済団体連合会　名誉会長	693,100株

（注）1.　各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
　　　2.　※印は新任候補者であります。

第３号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の役員18名（取締役13名、監査役５名）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額22,460万円、監査役賞与として総額2,490万円を支給いたしたく存じます。

以　上

＜書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きについて＞

書面またはインターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年６月19日（火曜日）午後５時40分までに到着するようご送付ください。

〔インターネット等による議決権の行使〕

1.　議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※１]から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。）

バーコード読取り機能付きの携帯電話を利用して、QR コード[※２]を読取り議決権行使専用のウェブサイトにアクセスいただくことも可能です。
なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

[※１]「ｉモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はＫＤＤＩ㈱、「Yahoo!」は米国Ｙａｈｏｏ！　Ｉｎｃ．の商標または登録商標です。
[※２]ＱＲコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxy サーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（ＳＳＬ通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成24年６月19日（火曜日）の午後５時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2.　インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログイン ＩＤ 」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログイン ＩＤ 」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3.　複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4.　議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

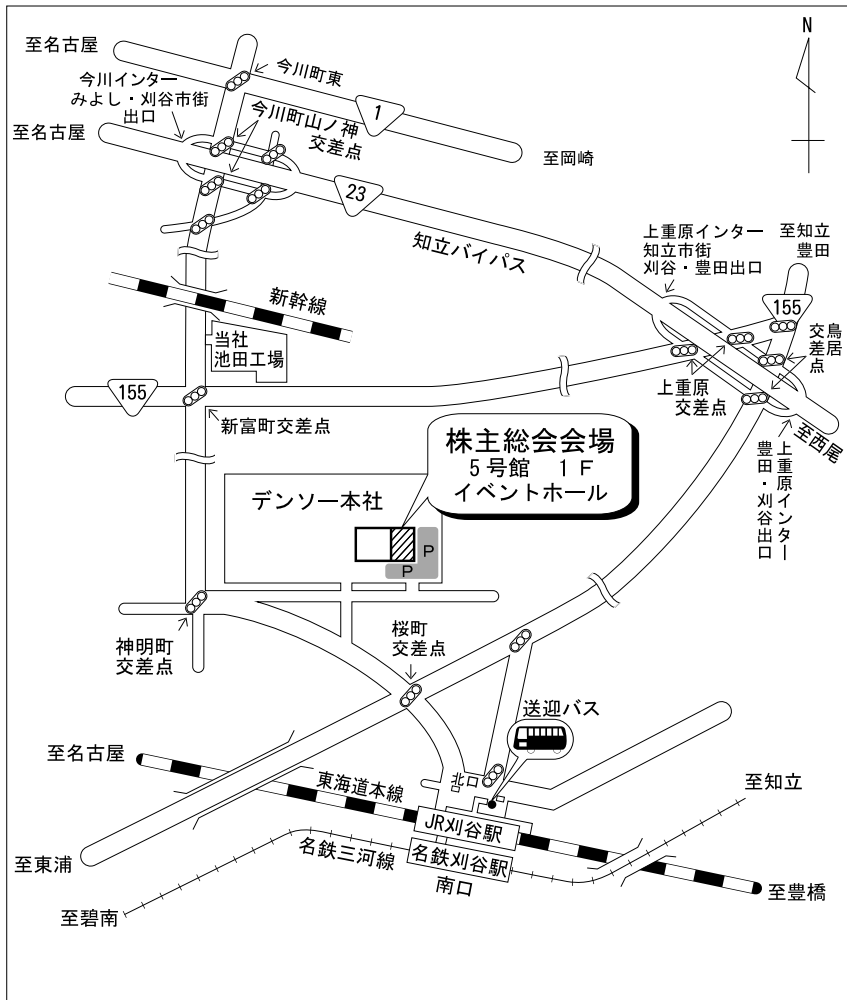
5.　機関投資家の皆様は、㈱ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以　上

システム等に関するお問い合わせ

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）

電話　0120-173-027（受付時間　午前9:00～午後9:00、通話料無料）

株主総会会場ご案内略図

●当日は、JR刈谷駅北口より送迎バスを運行いたしますのでご利用ください。
〔午前9:00～10:00の間で随時運行いたします。〕
●会場は、JR刈谷駅北口より徒歩にて約7分です。
●お車でお越しの方は、5号館南側及び東側の駐車場をご利用ください。